



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東大

上場会社名 日本橋梁株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyorvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井岡 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理室長 (氏名) 川岡 靖司

TEL 03-5859-5621

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	28,828	632.9	1,429	—	1,373	—	802	△94.8
24年3月期第3四半期	3,932	—	△152	—	△206	—	15,359	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 827百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 15,359百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	6.55	—
24年3月期第3四半期	130.02	125.39

平成24年3月期第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日として、オリエンタル白石株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、平成25年3月期第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益及び経常利益は大幅に増加しております。四半期純利益の大幅な減少は平成24年3月期第3四半期連結累計期間に負ののれん発生益(特別利益)15,671百万円の計上によるものであります。

平成24年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、優先株式の残高はありません。よって、平成25年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	38,698	—	16,468	—	42.6	—
24年3月期	42,256	—	15,640	—	37.0	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 16,468百万円 24年3月期 15,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	—	1,000	—	900	—	400	—	3.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	122,513,391 株	24年3月期	122,513,391 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	17,529 株	24年3月期	17,382 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	122,495,930 株	24年3月期3Q	118,135,152 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	10
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に企業生産や個人消費で持ち直しの動きがみられ、さらに政権交代に伴う景気浮揚策への期待から円安・株高が進み、景気回復の期待が高まりつつありますが、デフレや欧州政府債務問題、日中関係の悪化やアジア経済の減速等により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、国や地方における公共事業の見直しや公共事業予算の削減により縮小し、東日本大震災の復興に関する関連予算の執行、政権交代後の景気回復策により一定の歯止めは期待されるものの、依然として低水準が続いております。当社グループがその大半を依存しております橋梁業界におきましても、市場規模が低水準で推移する中、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、当第3四半期連結累計期間の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、鋼構造物事業におきましては、西日本高速道路株式会社「新名神高速道路 船坂川橋(鋼上部工)工事」、西日本高速道路株式会社「新名神高速道路 木津川橋他3橋(鋼上部工)工事」などを受注し、建設事業におきましては、大林組・大本組工事建設共同企業体「千住関屋ポンプ所(ケーソン)工事」などを受注しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高としましては279億4千1百万円となりました。売上高につきましては288億2千8百万円となり、受注残高につきましては349億9千5百万円となりました。

損益面では、売上総利益は33億5千3百万円、営業利益は14億2千9百万円、経常利益は13億7千3百万円となり、四半期純利益は8億2百万円となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は49億6千2百万円、セグメント利益(営業利益)は9千3百万円となりました。

② 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は238億6千5百万円、セグメント利益(営業利益)は13億4千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は386億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億5千8百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.4%減少し、315億3千3百万円となりました。これは、その他(未収入金)が13億2千4百万円及び仕掛品が8億9千1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、71億6千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17.2%減少し、157億6千1百万円となりました。これは、未払金が23億8千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.6%減少し、64億6千9百万円となりました。これは、長期借入金が5億8千6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、164億6千8百万円となり、自己資本比率は42.6%となりました。

※前第3四半期連結累計期間に子会社を取得したため、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結貸借対照表については、連結子会社の四半期貸借対照表を連結し、前第3四半期連結損益計算書については、提出会社の四半期損益計算書に負のれん発生益(特別利益)を加算した数値となっております。前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月13日に公表いたしました業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,154,009	16,599,143
受取手形及び売掛金	12,887,956	12,455,551
仕掛品	1,308,241	416,395
原材料及び貯蔵品	104,180	106,249
繰延税金資産	62,968	66,209
その他	3,777,266	1,930,767
貸倒引当金	△118,455	△40,711
流動資産合計	35,176,166	31,533,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,147,826	1,070,254
機械及び装置(純額)	672,605	663,515
土地	4,319,278	4,319,278
その他(純額)	35,162	183,708
有形固定資産合計	6,174,873	6,236,757
無形固定資産		
投資その他の資産	25,415	35,420
投資有価証券	610,283	649,503
破産更生債権等	1,089,168	913,263
その他	387,343	306,143
貸倒引当金	△1,206,676	△976,189
投資その他の資産合計	880,118	892,721
固定資産合計	7,080,407	7,164,899
資産合計	42,256,573	38,698,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,588	1,309,711
短期借入金	1,799,169	3,229,619
1年内返済予定の長期借入金	1,931,900	715,400
未払金	9,045,666	6,659,319
未払法人税等	148,320	281,920
前受金	2,633,559	1,303,002
預り金	709,661	1,101,301
賞与引当金	40,400	—
工事損失引当金	1,307,556	723,882
完成工事補償引当金	108,072	132,730
その他	266,002	304,211
流動負債合計	19,043,897	15,761,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,409,550	823,000
繰延税金負債	319,312	331,820
退職給付引当金	4,054,920	4,074,207
訴訟損失引当金	1,714,919	1,182,734
その他	73,093	57,441
固定負債合計	7,571,796	6,469,204
負債合計	26,615,693	22,230,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	14,181,049	14,983,154
自己株式	△6,643	△6,683
株主資本合計	15,628,363	16,430,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,516	37,772
その他の包括利益累計額合計	12,516	37,772
純資産合計	15,640,880	16,468,200
負債純資産合計	42,256,573	38,698,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,932,395	28,828,685
売上原価	3,771,296	25,474,989
売上総利益	161,099	3,353,696
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,218	71,470
従業員給料及び賞与	110,460	884,467
法定福利及び厚生費	25,901	85,137
不動産賃借料	19,196	107,027
旅費交通費及び通信費	30,828	138,843
研究開発費	—	202,460
その他	105,066	434,939
販売費及び一般管理費合計	313,672	1,924,345
営業利益又は営業損失(△)	△152,573	1,429,351
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	33,901
その他	12,167	69,068
営業外収益合計	12,167	102,969
営業外費用		
支払利息	64,080	122,498
その他	1,848	36,381
営業外費用合計	65,928	158,880
経常利益又は経常損失(△)	△206,333	1,373,440
特別利益		
固定資産売却益	—	24,713
投資有価証券清算分配益	21,429	—
負ののれん発生益	15,671,262	—
特別利益合計	15,692,692	24,713
特別損失		
減損損失	—	93,789
損害賠償損失	8,419	48,086
融資手数料	104,000	—
その他	1,905	—
特別損失合計	114,324	141,876
税金等調整前四半期純利益	15,372,034	1,256,277
法人税、住民税及び事業税	12,135	465,428
法人税等調整額	—	△11,255
法人税等合計	12,135	454,173
少数株主損益調整前四半期純利益	15,359,898	802,104
四半期純利益	15,359,898	802,104

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,359,898	802,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	25,256
その他の包括利益合計	200	25,256
四半期包括利益	15,360,098	827,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,360,098	827,360
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,962,689	23,865,996	28,828,685	—	28,828,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,939	152,652	270,591	△270,591	—
計	5,080,628	24,018,648	29,099,276	△270,591	28,828,685
セグメント利益	93,438	1,345,657	1,439,096	△9,745	1,429,351

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△9,745千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

建設事業セグメントにおいて、連結子会社でありますオリエンタル白石株式会社東京支店の工事事務所について、土地の占用廃止・返還を決定したことに伴い除却予定となった固定資産の帳簿価額及び固定資産の返還に係る原状回復費用見積額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては93,789千円であります。

(6) 重要な後発事象

(株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更)

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株式数の変更等に係る定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とすべく、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更するものであります。

なお、この株式の分割と単元株式数の変更を同時に実施するため、投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年3月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式の総数	122,513,391株
②今回の分割により増加する株式数	122,513,391株
③株式分割後の発行済株式の総数	245,026,782株
④株式分割後の発行可能株式の総数	277,618,800株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年3月11日(月)	(電子公告掲載開始日)
基準日	平成25年3月31日(日)	(実質基準日:平成25年3月29日(金))
効力発生日	平成25年4月1日(月)	

3. 単元株式数の変更

(1) 変更後の単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

(2) 変更の日程

効力発生日 : 平成25年4月1日(月)

(参考)平成25年3月27日(水)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円01銭	3円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円70銭	—

(注)平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、優先株式の残高はありません。よって、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

5. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割及び単元株式数の変更に伴い、会社法184条第2項及び第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成25年4月1日(月)付をもって、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億3,880万9,400株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億7,761万8,800株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>50株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

4. 補足情報

(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況

I 売上高

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	4,962	5,281
建設事業	23,865	9,153
合 計	28,828	14,435

II 受注高

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	5,703	4,669
建設事業	22,238	7,564
合 計	27,941	12,233

III 受注残高

区 分	当第3四半期連結累計期間 (平成24年12月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
鋼構造物事業	6,150	5,410
建設事業	28,844	30,472
合 計	34,995	35,882

前連結会計年度における「I 売上高」及び「II 受注高」につきましては、鋼構造物事業は平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間、建設事業は平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の金額です。